

(別紙 1)

令和 8 年度～令和 12 年度 社会福祉法人愛心会 社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人愛心会				法人番号	6480005002376		
法人代表者氏名	榊田 勝仁							
法人の主たる所在地	徳島県小松島市中田町字新開 58 番地							
連絡先	0885－32－2277							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日								
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	令和 8 年 6 月 2 日							
評議員会の承認年月日	令和 6 年 6 月 24 日							
会計年度別の社会福祉 充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (令和 7 年度 末現在)	1 か年度目 (令和 8 年度 末現在)	2 か年度目 (令和 9 年度 末現在)	3 か年度目 (令和 10 年度 末現在)	4 か年度目 (令和 11 年度 末現在)	5 か年度目 (令和 12 年度 末現在)	合計	社会福祉充 実事業未充 当額
	200,050 千円	159,250 千円	118,050 千円	77,050 千円	36,050 千円	0 千円		0 千円
	うち社会福祉充実事 業費 (単位：千円)		▲41,000 千円	▲41,000 千円	▲41,000 千円	▲41,000 千円	▲36,050 千円	▲200, 050 千円
本計画の対象期間	令和 8 年 4 月 1 日～令和 12 年 3 月 31 日							

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1 か年度目	介護人材の雇入れ事業 (介護職員の補強)	社会福祉事業	既存	介護職員の人材不足を少しでも解消するために年間 5 名程度の介護職員の補強を図る。	無	17,500 千円

	資格取得等を目指す外国人労働者への支援事業	社会福祉事業	既存	資格取得等を目指す外国人労働者へのオンライン学習等の支援を行う。	無	16,000 千円
	業務効率化事業（介護ソフトの導入）	社会福祉事業	既存	法人各事業所拠点でのサービス種類による介護ソフトの導入を行う。	無	7,500 千円
	小計					41,000 千円
2 か年 度目	介護人材の雇入れ事業（介護職の補強）	社会福祉事業	既存	介護職員の人材不足を少しでも解消するために年間 5 名程度の介護職員の補強を図る。	無	17,500 千円
	資格取得等を目指す外国人労働者への支援事業	社会福祉事業	既存	資格取得等を目指す外国人労働者へのオンライン学習等の支援を行う。	無	16,000 千円
	業務効率化事業（介護ソフトの導入）	社会福祉事業	既存	法人各事業所拠点でのサービス種類による介護ソフトの導入を行う。	無	7,500 千円
	小計					41,000 千円
3 か年 度目	介護人材の雇入れ事業（介護職の補強）	社会福祉事業	既存	介護職員の人材不足を少しでも解消するために年間 5 名程度の介護職員の補強を図る。	無	17,500 千円
	資格取得等を目指す外国人労働者への支援事業	社会福祉事業	既存	資格取得等を目指す外国人労働者へのオンライン学習等の支援を行う。	無	16,000 千円

	業務効率化事業（介護ソフトの導入）	社会福祉事業	既存	法人各事業所拠点でのサービス種類による介護ソフトの導入を行う。	無	7,500 千円
	小計					41,000 千円
4 か年度目	介護人材の雇入れ事業（介護職の補強）	社会福祉事業	既存	介護職員の人材不足を少しでも解消するために年間 5 名程度の介護職員の補強を図る。	無	17,500 千円
	資格取得等を目指す外国人労働者への支援事業	社会福祉事業	既存	資格取得等を目指す外国人労働者へのオンライン学習等の支援を行う。	無	16,000 千円
	業務効率化事業（介護ソフトの導入）	社会福祉事業	既存	法人各事業所拠点でのサービス種類による介護ソフトの導入を行う。	無	7,500 千円
	小計					41,000 千円
5 か年度目	介護人材の雇入れ事業（介護職の補強）	社会福祉事業	既存	介護職員の人材不足を少しでも解消するために年間 5 名程度の介護職員の補強を図る。	無	17,500 千円
	資格取得等を目指す外国人労働者への支援事業	社会福祉事業	既存	資格取得等を目指す外国人労働者へのオンライン学習等の支援を行う。	無	16,000 千円
	業務効率化事業（介護ソフトの導入）	社会福祉事業	既存	法人各事業所拠点でのサービス種類による介護ソフトの導入を行う。	無	7,500 千円

	小計	41,000 千円
	合計	205,000 千円

※ 欄が不足する場合は適宜追加すること。

3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業（小規模事業）	職員の雇用が困難になってきているため、介護職の人材確保を図ること及び外国人労働者への支援を行うことなど介護人材の強化を図ることとした。また、各事業所に介護ソフトの導入をして業務効率化を図ることとした。
② 地域公益事業	①の事業を実施する結果、残額は生じないため、実施はしない。
③ ①及び②以外の公益事業	③の事業を実施する結果、残額は生じないため、実施はしない。

4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計
	計画の実施期間における事業費合計	41000 千円	41,000 千円	41,000 千円	41,000 千円	41,000 千円	205,000 千円
	社会福祉充実 残額	41,000 千円	41,000 千円	41,000 千円	41,000 千円	36,050 千円	200,050 千円
	補助金						
	借入金						
	事業収益						
	その他					4,950 千円	4,950 千円

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

5. 事業の詳細

,

事業名	介護人材の雇入れ事業（介護職の補強）	
主な対象者	新規雇用者（介護職）	
想定される対象者数	5 人	
事業の実施地域	徳島県、千葉県、東京都	
事業の実施時期	令和 8 年 4 月 1 日～令和 12 年 3 月 31 日	
事業内容	介護職の強化が必要な事業所に介護職雇用のための助成を行う。	
事業の実施スケジュール	1 か年度目	年間 5 人程度の介護職雇用のための助成を行う。
	2 か年度目	年間 5 人程度の介護職雇用のための助成を行う。
	3 か年度目	年間 5 人程度の介護職雇用のための助成を行う。
	4 か年度目	年間 5 人程度の介護職雇用のための助成を行う。
	5 か年度目	年間 5 人程度の介護職雇用のための助成を行う。
事業費積算 (概算)	○介護職員雇入れ費用 3,500,000 円（1 人当たり） 3,500,000 円×5 人＝17,500,000 円（1 年間） 17,500,000 円×5 年＝87,500,000 円（5 年間）	
	合計	87,500 千円（うち社会福祉充実残額充当額 87,500 千円）
地域協議会等の意見と その反映状況		

事業名	資格取得等を目指す外国人労働者への支援事業
主な対象者	外国人特定技能及び技能実習生
想定される対象者数	80 人

事業の実施地域	徳島県、千葉県、東京都	
事業の実施時期	令和 8 年 4 月 1 日～令和 12 年 3 月 31 日	
事業内容	資格取得等を目指す外国人労働者への支援を行う。	
事業の実施スケジュール	1 か年度目	資格取得等を目指す外国人労働者へのオンライン学習等の支援を行う。(N3、N2、介護福祉士等。)
	2 か年度目	資格取得等を目指す外国人労働者へのオンライン学習等の支援を行う。(N3、N2、介護福祉士等。)
	3 か年度目	資格取得等を目指す外国人労働者へのオンライン学習等の支援を行う。(N3、N2、介護福祉士等。)
	4 か年度目	資格取得等を目指す外国人労働者へのオンライン学習等の支援を行う。(N3、N2、介護福祉士等。)
	5 か年度目	資格取得等を目指す外国人労働者へのオンライン学習等の支援を行う。(N3、N2、介護福祉士等。)
事業費積算 (概算)	○オンライン学習等の費用 200,000 円 (1 人当たり) 200,000 円×80 人=16,000,000 円 (1 年間) 16,000,000 円×5 年=80,000,000 円 (5 年間)	
	合計	80,000 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 80,000 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

事業名	業務効率化事業 (介護ソフトの購入)
主な対象者	法人内の該当事業所
想定される対象者数	—
事業の実施地域	徳島県、千葉県、東京都
事業の実施時期	令和 8 年 4 月 1 日～令和 12 年 3 月 31 日
事業内容	法人内の該当事業所 (該当サービス種類) に介護ソフトの導入を行い業務の効率化を図る。

事業の実施スケジュール	1か年度目	該当する3事業所程度に介護ソフトを導入する。
	2か年度目	該当する3事業所程度に介護ソフトを導入する。
	3か年度目	該当する3事業所程度に介護ソフトを導入する。
	4か年度目	該当する3事業所程度に介護ソフトを導入する。
	5か年度目	該当する3事業所程度に介護ソフトを導入する。
事業費積算 (概算)	○介護ソフト導入費用 2,500,000 円 (1 件あたり) 2,500,000 円×3 件=7,500,000 円 (年間3 件) 7,500,000 円×5 年=37,500,000 円 (5 年間) 諸費用=3,500,000 円 <u>合計：41,000,000 円</u> <内訳> ・自己社会福祉充実残額充当額：36,050,000 円 ・自己資金額：4,950,000 円 ・合計 <u>41,000,000 円</u>	
	合計	41,000,000 円 (うち社会福祉充実残額充当額 36,050 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由